



沢辺税理士事務所通信

令和 8 年 3 月 1 日号

NO. 145

※※※ AI普及で実は恩恵を受ける、ものづくり大国日本！※※※

激化する AI 開発競争は、アメリカの GAFAM や一部の中国企業などを中心に行われていて、日本は（またも）蚊帳の外のように見えます。確かに日本には ChatGPT のような世界を席巻するような AI モデルはあまり開発できていませんが、実は日本企業は今回違う土俵で実利を取りに行っています。

一番目に見える動きとしては、OpenAI に累計 10 兆円規模の投資を行うソフトバンクグループで、孫正義さんは今回 AI 投資に資金を全振りしています。素人目には伸るか反るかの大打打にも見えますが、孫さんにははっきりと未来のビジョンが見えているのかもしれませんが。

また AI の普及のため世界中でデータセンターが凄い勢いで建設されていますが、データセンターという「巨大な精密機械の塊」を形にするためには、日本企業が圧倒的シェアを持っている部材がたくさん必要で、**アメリカも中国も、日本企業がこれらの部材を売らなければ1つたりともデータセンターを作れない**と言っても過言ではありません。

例えば半導体の製造装置は世界シェアの 30~35% を握っており、一部の工程においては 100%（つまり独占している）のものすらあります。それ以外でも高性能の光ファイバーを作っている「電線御三家」の技術は独占的な強みがありますし、日東紡績の AI サーバー向け特殊ガラスクロスも世界シェアほぼ 100% です。AI 向け超高純度の銅材料も JX 金属と三井金属で世界市場をほぼ独占していますし、データセンターの熱を冷ます空調関係も日本は強いなど、挙げればきりがありません。つまり**日本は、AI 普及を支える裏方（川上とも言えます）として密にかかっ確実に AI 市場を支配**しようとしています。

※※※

独身税というステルス増税

※※※

子ども・子育て支援金という制度が 2026 年 4 月より開始されます。これは少子化対策として国が財源を確保するために、**全ての医療保険加入者に対し医療保険料に上乗せして徴収**されます。

これらは社会全体が子育てや子ども世帯を支えることを目的としていますが、年齢や独身が既婚かに関係なく徴収され独身者はその恩恵を受けられないことから、実質独身者に対する税金ではないかと言う意味で「独身税」と揶揄されたり、ステルス増税（国民に気づかれないように少しずつ徴収されていく税金のこと）と非難されることもあるようです。

社会保険の中に、よく似た名前で子ども・子育て「拠出金」というのが既にあります。社会保険では全額事業主負担なのでその存在が気づきにくいですが、**「支援金」のほうは事業主と被保険者が折半**です。そのため社会保険料額表に新しい項目として追加されています。料率は 0.23%（からスタート）です。

そのため給与明細に新しい欄を増やすかどうかですが、原則的には健康保険料に含めてもいいようです。なので給与明細の記載されている「健康保険料」は、実際は「健康保険+介護保険+子ども・子育て支援金の合計額」ということになります。・・確かにこれはステルス増税かもしれませんね。

沢辺税理士事務所 株式会社沢辺会計コンサルタント

〒732-0811 広島市南区段原三丁目3番27号 段原メディカルビル3階

TEL 082-236-3935 FAX 082-236-3936 HP: <http://www.sawabe-ac.jp>